

償還 運用報告書（全体版）

第8期＜償還日2026年5月18日＞

AR国内バリューストックファンド (ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2019年1月31日から2026年5月18日までです。	
運用方針	わが国の株式と株価指数先物取引を組み合わせた運用により絶対収益の獲得を目指します。	
主要投資対象	AR国内バリューストックファンド（ファンドラップ）	One国内中小型バリューストックマザーファンド2 受益証券を主要投資対象とし、有価証券指数等先物取引（TOPIX先物取引等）を主要取引対象とします。
	One国内中小型バリューストックマザーファンド2	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、相対的に株式時価総額が中小規模の企業の株式を中心とするポートフォリオを構築します。わが国の株式を買建てると同時に、株価指数先物（TOPIX先物等）の売建てを積極的に活用し、株式実質組入比率（現物株式と株価指数先物の合計の組入比率）を、原則として0%から20%の範囲内でコントロールします。	
組入制限	AR国内バリューストックファンド（ファンドラップ）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	One国内中小型バリューストックマザーファンド2	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「AR国内バリューストックファンド（ファンドラップ）」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

A R 国内バリュー株式ファンド（ファンドラップ）

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 株 価 指 数 (TOPIX (配当込み))		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 分 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
4 期 (2022年 7 月 22 日)	円 10,201	円 0	% 0.2	ポイント 3,165.13	% 4.0	% 81.1	% △63.7	百万円 1,967
5 期 (2023年 7 月 24 日)	10,855	0	6.4	3,792.67	19.8	88.7	△71.7	857
6 期 (2024年 7 月 22 日)	11,372	0	4.8	4,809.01	26.8	87.2	△70.7	718
7 期 (2025年 7 月 22 日)	12,947	0	13.8	4,945.51	2.8	86.8	△69.6	529
(償 還 日) (2026年 5 月 18 日)	(償還価額) 27,230.93	0	110.3	6,815.42	37.8	—	—	0.184367

(注 1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注 3) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。

(注 4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX (配当込み))		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 7 月 22 日	円 12,947	% —	ポイント 4,945.51	% —	% 86.8	% △69.6
7 月末	13,041	0.7	5,132.22	3.8	84.2	△67.3
8 月末	13,099	1.2	5,363.98	8.5	82.0	△65.0
9 月末	13,213	2.1	5,523.68	11.7	85.5	△67.6
10 月末	12,981	0.3	5,865.99	18.6	82.5	△68.4
11 月末	13,440	3.8	5,949.55	20.3	87.4	△69.0
12 月末	13,680	5.7	6,010.98	21.5	81.8	△71.6
2026年 1 月末	14,091	8.8	6,288.77	27.2	78.7	△60.0
2 月末	14,823	14.5	6,947.17	40.5	79.5	△61.5
3 月末	14,302	10.5	6,229.53	26.0	72.1	△65.4
4 月末	24,260	87.4	6,638.55	34.2	—	—
(償還日) 2026年 5 月 18 日	(償還価額) 27,230.93	110.3	6,815.42	37.8	—	—

(注 1) 騰落率は期首比です。

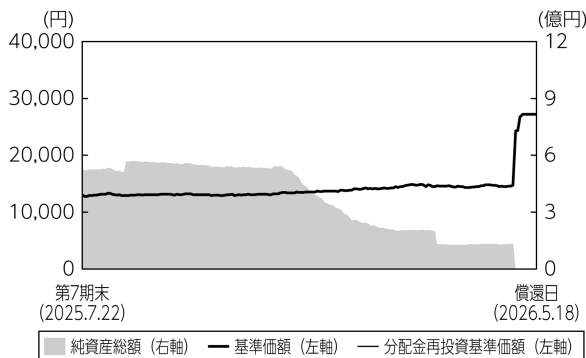
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注 3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

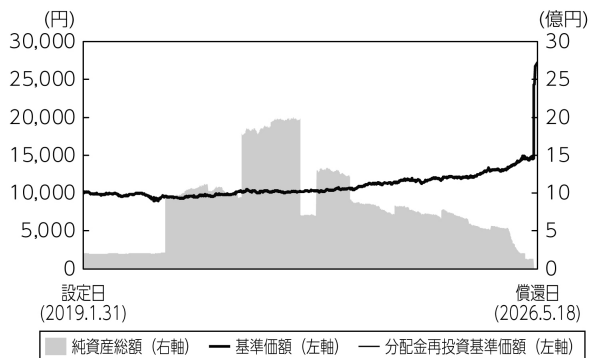
■設定以来の運用経過（2019年1月31日から2026年5月18日まで）

基準価額等の推移

＜第8期の基準価額等の推移＞



＜設定以来の基準価額等の推移＞



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第8期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

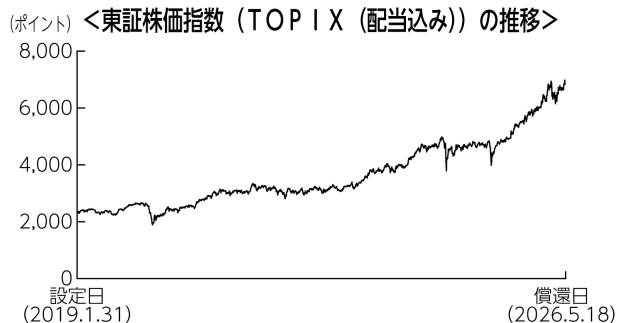
当期

One 国内中小型バリュー株式マザーファンド2 受益証券（以下マザーファンド）への投資を通じて、調査・分析をもとにわが国の中小型バリュー株式に選別投資を行うとともに、TOPIX先物等の売建て取引を活用し、運用を行いました。当期は、現物株式部分において、主に株式市場に対して個別銘柄選択効果を獲得できたことがプラスに働き、当ファンドの基準価額は上昇しました。

設定来

One 国内中小型バリュー株式マザーファンド2 受益証券（以下マザーファンド）への投資を通じて、調査・分析をもとにわが国の中小型バリュー株式に選別投資を行うとともに、TOPIX先物等の売建て取引を活用し、運用を行いました。設定来では、現物株式部分において、主に株式市場に対して個別銘柄選択効果を獲得できたことがプラスに働き、当ファンドの基準価額は上昇しました。

設定来の投資環境



設定来の株式市場は、上昇する展開となりました。2019年は米中貿易摩擦の激化を受けて景気・企業業績が鈍化したため概ね横ばい推移となりました。2020年3月に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて大幅に下落する場面がありました。その後は企業業績の回復傾向が続くなか、東京証券取引所からの資本効率改善要請などを受けて積極的な株主還元が実施されたことなどがプラスに働き上昇トレンドとなりました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

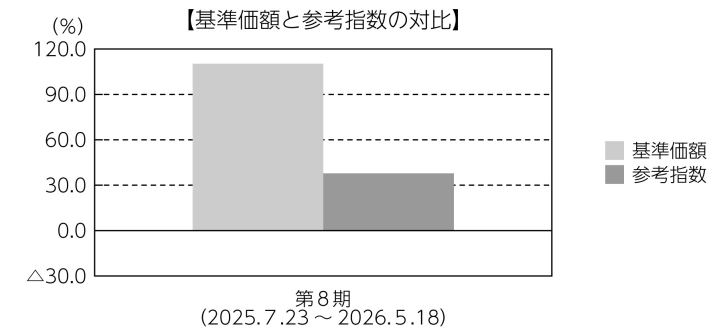
当ファンドでは、One国内中小型バリューストックマザーファンド2 受益証券へ投資を行うとともに、株価指数先物の売り建て取引を行い運用を行いました。マザーファンドにおいて株式組入比率を高位で運用するなか、現物株式の組入比率とTOPIX先物（売建て）の組入比率を合わせた実質的な株式組入比率、0%から20%の範囲で運用しました。

●One国内中小型バリューストックマザーファンド2

バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、将来的に割安な状態が解消される見込みが高いと判断する中小型株を中心にポートフォリオを構築しました。設定来、マザーファンドの運用方針に基づいた銘柄選択を行い、株式の組入比率は原則として高位を維持する運用を基本としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 8 期		項目の概要
	(2025年7月23日 ～2026年5月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	96円	0.669%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,337円です。
（投信会社）	（ 91）	(0.633)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 1）	(0.009)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 4）	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.084	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	（ 10）	(0.073)	
（先物・オプション）	（ 2）	(0.011)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0）	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	108	0.754	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

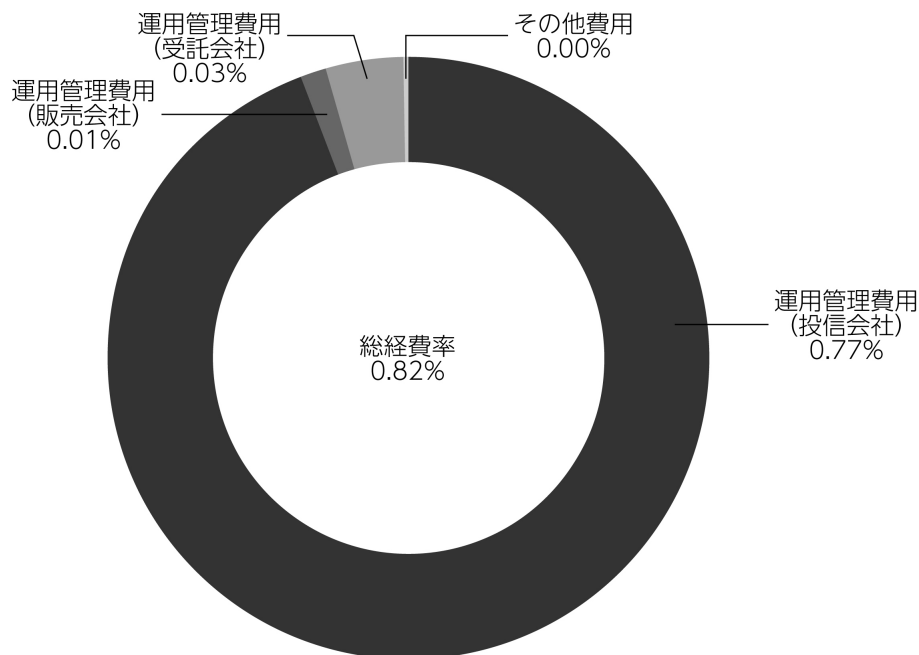
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.82%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	株式		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		T O P I X	－	－	837	1,287	－	－	－
		ミ ニ T O P I X	－	－	338	349	－	－	－

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年7月23日から2026年5月18日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
One国内中小型バリューストックマザーファンド2	千口 －	千円 －	千口 166,180	千円 611,503

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	One国内中小型バリューストックマザーファンド2
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	682,207千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	333,360千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.04

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年7月23日から2026年5月18日まで）

【A R国内バリューストックファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式 先 物 取 引	百万円 1,637	百万円 1,637	% 100.0	百万円 1,175	百万円 1,175	% 100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	325千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	57千円
(B) / (A)	17.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【One国内中小型バリュー株式マザーファンド2における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち 利 害 関 係 人 との 取 引 状 況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち 利 害 関 係 人 との 取 引 状 況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 45	百万円 9	% 20.9	百万円 636	百万円 17	% 2.8

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)
	□ 数
One国内中小型バリュー株式マザーファンド2	千□ 166,180

■投資信託財産の構成

2026年5月18日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 556	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	556	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月18日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	556,352円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	556,342
未 収 利 息	10
(B) 負 債	371,985
未 払 信 託 報 酬	371,985
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	184,367
元 本	67,705
償 還 差 損 益 金	116,662
(D) 受 益 権 総 口 数	67,705口
1万口当たり償還価額 (C／D)	27,230円93銭

(注) 期首における元本額は409,243,012円、当期中における追加設定元本額は56,470,393円、同解約元本額は465,645,700円です。

■損益の状況

当期 自2025年7月23日 至2026年5月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,662円
受 取 利 息	18,662
そ の 他 収 益 金	253
支 払 利 息	△253
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	74,708,165
売 買 益	114,811,590
売 買 損	△40,103,425
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△72,230,540
取 引 益	884,402
取 引 損	△73,114,942
(D) 信 託 報 酬 等	△2,400,841
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	95,446
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	13,691
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,525
(配 当 等 相 当 額)	(8,727)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,202)
(H) 合 計 (E+F+G)	116,662
償 還 差 損 益 金 (H)	116,662

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2019年 1 月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年 5 月18日		資 産 総 額	556,352円
区 分	投 資 信 託 契 約 締 結 当 初	投 資 信 託 契 約 終 了 時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	371,985円
				純 資 産 総 額	184,367円
受 益 権 □ 数	200,000,000□	67,705□	△199,932,295□	受 益 権 □ 数	67,705□
元 本 額	200,000,000円	67,705円	△199,932,295円	1 万口当たり償還金	27,230円93銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	206,801,279円	204,990,864円	9,912円	0円	0.00%
第 2 期	1,028,654,541	969,444,913	9,424	0	0.00
第 3 期	915,455,578	931,984,204	10,181	0	0.00
第 4 期	1,929,122,767	1,967,843,824	10,201	0	0.00
第 5 期	789,758,459	857,277,862	10,855	0	0.00
第 6 期	632,135,443	718,872,684	11,372	0	0.00
第 7 期	409,243,012	529,850,032	12,947	0	0.00

償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税引前）	27,230円93銭
-----------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「O n e 国内中小型バリュー株式マザーファンド2」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年 4 月 1 日)

One 国内中小型バリューストックマザーファンド2

償還 運用報告書

第8期（償還日 2026年5月15日）

この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2019年1月31日から2026年5月15日までです。
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、個別企業のバリュエーション（割安度合い）を重視した調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、相対的に中小規模の企業を中心とするポートフォリオを構築します。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ラッセル / ノムラ 中小型バリューストック (配当込み)		東 証 株 価 指 数 (TOPIX (配当込み))		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	ポイント	%	%	%	百万円
4期 (2022年7月22日)	14,237	5.6	1,669.88	9.0	3,165.13	4.0	96.2	—	1,659
5期 (2023年7月24日)	18,143	27.4	2,061.23	23.4	3,792.67	19.8	96.8	—	784
6期 (2024年7月22日)	23,755	30.9	2,699.70	31.0	4,809.01	26.8	96.9	—	646
7期 (2025年7月22日)	28,476	19.9	2,851.27	5.6	4,945.51	2.8	97.2	—	473
(償 還 日) (2026年5月15日)	(償還価額) 42,826.11	50.4	4,170.86	46.3	6,882.14	39.2	—	—	0.555763

- (注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注2) ラッセル／ノムラ 中小型バリューストックインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
- (注3) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。
- (注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

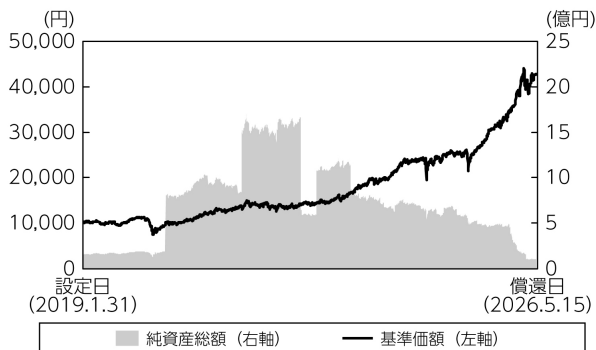
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル / ノムラ 中小型バリューインデックス (配当込み)		東 証 株 価 指 数 (TOPIX (配当込み))		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 7 月22日	円 28,476	% －	2,851.27	% －	ポイント 4,945.51	% －	% 97.2	% －
7 月末	29,623	4.0	2,959.61	3.8	5,132.22	3.8	95.8	－
8 月末	30,792	8.1	3,150.91	10.5	5,363.98	8.5	98.8	－
9 月末	31,904	12.0	3,235.62	13.5	5,523.68	11.7	97.7	－
10月末	32,898	15.5	3,317.69	16.4	5,865.99	18.6	95.4	－
11月末	34,693	21.8	3,529.95	23.8	5,949.55	20.3	96.3	－
12月末	35,671	25.3	3,610.57	26.6	6,010.98	21.5	95.9	－
2026年 1 月末	38,466	35.1	3,789.41	32.9	6,288.77	27.2	95.9	－
2 月末	44,045	54.7	4,308.88	51.1	6,947.17	40.5	96.7	－
3 月末	38,578	35.5	3,866.33	35.6	6,229.53	26.0	96.3	－
4 月末	42,725	50.0	4,004.96	40.5	6,638.55	34.2	－	－
(償還日) 2026年 5 月15日	(償還価額) 42,826.11	50.4	4,170.86	46.3	6,882.14	39.2	－	－

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■設定以来の運用経過（2019年1月31日から2026年5月15日まで）

<基準価額等の推移>



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり42,826.11円となり、設定来で328.3%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当期

当ファンドの運用方針に則り、調査・分析をもとに、わが国の中小型バリュー株式に選別投資し運用しました。当期は、高市政権の誕生や衆院選での自民党の大勝などを受けて国内での政策進展期待を背景に株式市場が堅調に推移したことに加え、当ファンドが主な投資対象とする中小型バリュー株式が株式市場に対して優位であったことなどを背景に基準価額は上昇しました。

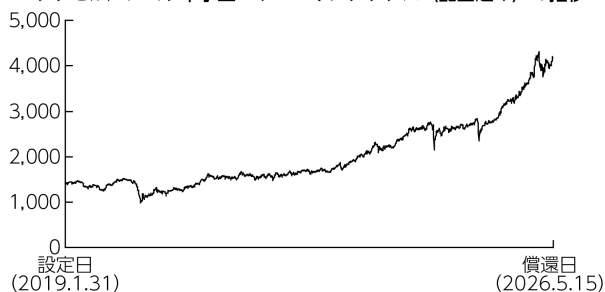
設定来

設定来では、当ファンドの運用方針に則り、調査・分析をもとに、わが国の中小型バリュー株式に選別投資し運用しました。2020年3月に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて下落する場面がありましたが、その後、堅調な企業業績や積極的な株式還元、インフレ経済への転換などを受けて株式市場が上昇したことに加え、当ファンドが主な投資対象とする中小型バリュー株式が株式市場に対して優位であったことなどを背景に基準価額は上昇しました。

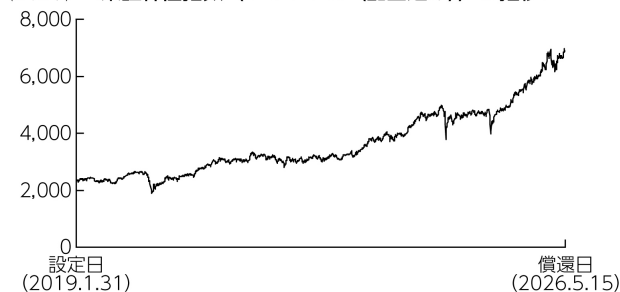
設定来の投資環境

設定来の株式市場は、上昇する展開となりました。2019年は米中貿易摩擦の激化を受けて景気・企業業績が鈍化したため概ね横ばい推移となりました。2020年3月に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて大幅に下落する場面がありました。その後は企業業績の回復傾向が続くなか、東京証券取引所からの資本効率改善要請などを受けて積極的な株主還元が実施されたことなどがプラスに働き上昇トレンドとなりました。

<ラッセル/ノムラ中小型バリューインデックス（配当込み）の推移>



<東証株価指数（TOPIX（配当込み））の推移>



設定来のポートフォリオについて

バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、将来的に割安な状態が解消される見込みが高いと判断する中小型株を中心にポートフォリオを構築しました。当ファンドの運用方針に基づいた銘柄選択を行い、株式の組入比率は原則として高位を維持する運用を基本としました。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	30円 (30)	0.082% (0.082)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	30	0.082	
期中の平均基準価額は36,033円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2025年7月23日から2026年5月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 20.9 (32.3)	千円 45,828 (-)	千株 230.3	千円 636,379

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	682,207千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	333,360千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.04

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年7月23日から2026年5月15日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 45	百万円 9	% 20.9	百万円 636	百万円 17	% 2.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	283千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	14千円
(B) / (A)	5.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	
	株 数	
		千株
建設業		
高松コンストラクショングループ	1	
関電工	5.7	
大気社	1.9	
食料品		
エスビー食品	0.9	
繊維製品		
グンゼ	0.9	
セーレン	4.9	
化学		
四国化成ホールディングス	2.6	
大倉工業	0.7	
サカタインクス	5.3	
上村工業	0.3	
信越ポリマー	2.5	
バルカー	0.5	
医薬品		
栄研化学	1.2	
ダイト	3.5	
あすか製薬ホールディングス	1.7	
ゴム製品		
三ツ星ベルト	0.5	
ガラス・土石製品		
ノリタケ	2.6	
ニチアス	2.1	
鉄鋼		
中部鋼鈹	1.2	
非鉄金属		
日本軽金属ホールディングス	1.7	
古河機械金属	0.8	
SWCC	1.5	

銘 柄	期首(前期末)	
	株 数	
		千株
金属製品		
川田テクノロジーズ	3.6	
機械		
日本ドライケミカル	0.8	
タクマ	1.6	
オルガノ	1	
アネスト岩田	1.8	
C K D	2.8	
ガリレイ	2.1	
P I L L A R	0.7	
電気機器		
シンフォニア テクノロジー	1.8	
J V C ケンウッド	8.3	
寺崎電気産業	0.9	
日東工業	2.9	
マクセル	2.2	
エスベック	3.1	
メガチップス	0.7	
輸送用機器		
新明和工業	1.8	
極東開発工業	2.6	
太平洋工業	3.7	
愛三工業	0.3	
精密機器		
東京精密	0.7	
松風	2.3	
その他製品		
オカムラ	3	
電気・ガス業		
レジル	1.3	
陸運業		
センコーグループホールディングス	3.3	

銘 柄	期首(前期末)
	株 数
	千株
海運業	
飯野海運	3.6
情報・通信業	
ビジネスエンジニアリング	0.2
アルゴグラフィックス	1.1
スカパー J S A T	3.8
シーイーシー	3
J B C C ホールディングス	4.5
卸売業	
マクニカホールディングス	2.1
萩原電気ホールディングス	0.7
サンゲツ	0.8
加賀電子	2.5
泉州電業	1.2
因幡電機産業	3.5
東テク	6
小売業	
パルグループホールディングス	1.8
ジョイフル本田	1.3
G-7ホールディングス	1.3
エイチ・ツー・オー リテイリング	2.2
Genky DrugStores	1.7

銘 柄		期首(前期末)
		株 数
		千株
銀行業		
西日本フィナンシャルホールディングス		5.4
C C I グループ		2.3
阿波銀行		3.3
琉球銀行		8.4
証券、商品先物取引業		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス		5.5
その他金融業		
芙蓉総合リース		2
日本証券金融		8
不動産業		
スターツコーポレーション		0.7
サービス業		
ビー・エム・エル		0.6
東京都競馬		0.2
丹青社		2.1
合 計	株 数	千株
		177.1
	銘 柄 数	75銘柄

■投資信託財産の構成

2026年 5月15日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 555	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	555	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年 5月15日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	555,763円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	555,733
未 収 利 息	30
(B) 負 債	－
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	555,763
元 本	129,772
償 還 差 損 益 金	425,991
(D) 受 益 権 総 口 数	129,772口
1 万口当たり償還価額(C／D)	42,826円11銭

(注1) 期首元本額 166,180,004円
追加設定元本額 0円
一部解約元本額 166,050,232円
(注2) 期末における元本の内訳
A R 国内バリュー株式ファンド (ファンドラップ) 129,772円
期末元本合計 129,772円

■損益の状況

当期 自2025年 7月23日 至2026年 5月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,676,326円
受 取 配 当 金	7,623,650
受 取 利 息	52,535
そ の 他 収 益 金	141
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	130,613,320
売 買 益	132,532,994
売 買 損	△1,919,674
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	138,289,646
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	307,033,458
(E) 解 約 差 損 益 金	△444,897,113
(F) 合 計(C＋D＋E)	425,991
償 還 差 損 益 金(F)	425,991

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年 4月1日)